



平成29年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月24日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社ヤガミ

コード番号 7488 URL <http://www.yagami-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 啓介

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 長谷川 和久

TEL 052-951-9251

四半期報告書提出予定日 平成29年2月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第3四半期の連結業績(平成28年4月21日～平成29年1月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第3四半期	5,537	△5.6	742	△8.4	762	△7.0	496	△4.8
28年4月期第3四半期	5,865	1.9	810	7.4	819	7.1	521	11.0

(注)包括利益 29年4月期第3四半期 540百万円 (0.7%) 28年4月期第3四半期 536百万円 (5.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第3四半期	94.68	—
28年4月期第3四半期	98.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第3四半期	12,522		9,711			74.8
28年4月期	12,683		9,255			70.4

(参考)自己資本 29年4月期第3四半期 9,364百万円 28年4月期 8,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	—	6.00	—	10.00	16.00
29年4月期	—	6.00	—		
29年4月期(予想)				6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年4月21日～平成29年4月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	△1.4	1,085	△7.0	1,100	△6.9	655	△6.8	124.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年4月期3Q	6,801,760 株	28年4月期	6,801,760 株
29年4月期3Q	1,555,297 株	28年4月期	1,554,799 株
29年4月期3Q	5,246,715 株	28年4月期3Q	5,284,506 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用情勢の持ち直しなど緩やかな回復基調が続いたものの、米国新政権の動向や英国のEU離脱問題など、景気の先行きは不透明感が増しております。

このような状況のもと、当社グループでは、学校保健設備品や救急資機材など保健医科機器の販売が堅調だった他、産業用機器における保温・加熱用電気ヒーターの需要持ち直しが見られましたが、学校校舎の耐震化及び老朽化改修工事に伴う理科学機器設備の販売が期央より低調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高55億37百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益7億42百万円（同8.4%減）、経常利益7億62百万円（同7.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億96百万円（同4.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

理科学機器設備

国内外における滅菌器の底堅い需要により販売が好調を維持したものの、前年度から続いてきた学校校舎改修工事に伴う実習台や収納戸棚類の納入が夏場以降減速し、売上高は32億11百万円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益は4億13百万円（同16.9%減）となりました。

保健医科機器

AEDの買替え需要が堅調に推移したほか、学校向け健康診断器具や蘇生法教育人体モデルの売上が増加したことから、売上高は12億76百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は2億35百万円（同9.6%増）となりました。

産業用機器

環境試験装置における前期の海外向け大口案件の反動中心に国内外の販売落ち込みにより減収となったものの、エレクトロニクス関連市場の持ち直しにより保温・加熱用電気ヒーターの販売が伸張し、売上高は10億48百万円（前年同期比11.1%減）、セグメント利益は1億13百万円（同5.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は125億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億61百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が5億28百万円、商品及び製品が1億15百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が6億10百万円、有価証券及び投資有価証券が2億34百万円減少したこと等によるものであります。負債は28億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億17百万円減少しました。これは主に、電子記録債務が1億17百万円、未払法人税等が2億69百万円、賞与引当金が1億58百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて4億55百万円増加し97億11百万円となり、自己資本比率は74.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月24日に発表いたしました通期の業績予想につきましては、現時点において変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,777,780	6,306,267
受取手形及び売掛金	2,176,063	1,565,423
電子記録債権	166,338	175,171
有価証券	560,515	504,180
商品及び製品	773,696	889,452
仕掛品	77,417	123,561
原材料及び貯蔵品	249,909	234,008
繰延税金資産	110,953	40,049
その他	99,920	142,076
貸倒引当金	△3,846	△3,496
流動資産合計	9,988,747	9,976,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	369,984	354,406
土地	1,346,573	1,346,573
その他（純額）	35,324	78,705
有形固定資産合計	1,751,882	1,779,685
無形固定資産		
ソフトウェア	12,737	12,214
その他	4,492	4,492
無形固定資産合計	17,230	16,707
投資その他の資産		
投資有価証券	602,839	424,499
繰延税金資産	112,754	109,152
保険積立金	168,692	170,492
その他	44,051	47,572
貸倒引当金	△2,835	△2,703
投資その他の資産合計	925,502	749,012
固定資産合計	2,694,615	2,545,405
資産合計	12,683,362	12,522,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	828,003	744,232
電子記録債務	643,498	526,125
未払金	81,818	33,403
未払法人税等	278,763	9,664
賞与引当金	217,645	58,925
その他	206,553	194,556
流動負債合計	2,256,284	1,566,908
固定負債		
役員退職慰労引当金	384,005	406,520
退職給付に係る負債	279,490	291,392
繰延税金負債	89,352	88,036
その他	418,621	457,672
固定負債合計	1,171,470	1,243,621
負債合計	3,427,754	2,810,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	8,378,219	8,791,008
自己株式	△972,163	△972,610
株主資本合計	8,870,166	9,282,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,260	81,844
その他の包括利益累計額合計	59,260	81,844
非支配株主持分	326,180	347,214
純資産合計	9,255,607	9,711,567
負債純資産合計	12,683,362	12,522,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月21日 至平成28年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月21日 至平成29年1月20日)
売上高	5,865,496	5,537,212
売上原価	3,533,920	3,273,599
売上総利益	2,331,575	2,263,612
販売費及び一般管理費	1,520,968	1,521,296
営業利益	810,607	742,316
営業外収益		
受取利息	3,175	2,141
有価証券利息	3,371	2,163
受取配当金	4,469	4,653
不動産賃貸料	264	256
その他	2,340	11,839
営業外収益合計	13,622	21,055
営業外費用		
支払利息	261	233
売上割引	1,112	879
その他	3,119	—
営業外費用合計	4,493	1,112
経常利益	819,736	762,258
特別損失		
固定資産除却損	238	—
特別損失合計	238	—
税金等調整前四半期純利益	819,497	762,258
法人税、住民税及び事業税	226,351	181,210
法人税等調整額	47,841	63,276
法人税等合計	274,193	244,486
四半期純利益	545,304	517,771
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,318	21,034
親会社株主に帰属する四半期純利益	521,985	496,737

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月21日 至平成28年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月21日 至平成29年1月20日)
四半期純利益	545,304	517,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,655	22,583
その他の包括利益合計	△8,655	22,583
四半期包括利益	536,648	540,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	513,329	519,321
非支配株主に係る四半期包括利益	23,318	21,034

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月21日 至平成28年1月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	3,471,862	1,214,463	1,179,170	5,865,496	—	5,865,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,471,862	1,214,463	1,179,170	5,865,496	—	5,865,496
セグメント利益	497,560	214,844	107,598	820,003	△266	819,736

(注)1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月21日 至平成29年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	3,211,908	1,276,574	1,048,728	5,537,212	—	5,537,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,211,908	1,276,574	1,048,728	5,537,212	—	5,537,212
セグメント利益	413,590	235,448	113,149	762,189	69	762,258

(注)1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に、販売費及び一般管理費の配分方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「理科学機器設備」のセグメント利益が3,853千円増加し、「産業用機器」のセグメント利益が3,853千円減少しております。